



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 経理担当
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	26,141	—	1,734	—	2,045	—	1,354	—
2021年12月期第2四半期	19,463	15.0	623	—	811	—	607	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,206百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 1,622百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	178.94	—
2021年12月期第2四半期	78.95	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

また、第1四半期連結会計期間の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期第2四半期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	53,271	29,010	54.5
2021年12月期	50,602	26,081	51.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 29,010百万円 2021年12月期 26,081百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	—	3,400	—	3,600	—	2,400	—	316.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。なお、2021年12月期の期首より当該会計基準等を適用したと仮定した場合の売上高の増減率は8.3%となります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細につきましては、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細につきましては、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	7,740,913株	2021年12月期	7,718,813株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	145,572株	2021年12月期	161,508株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	7,568,285株	2021年12月期2Q	7,696,571株

（注）当社は2021年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

また、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動制限が緩和されたことに伴い、徐々に経済活動の正常化が進み景気に持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源高に円安も加わり、物価が高騰するなど先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、行動制限が緩和されたことに伴い、お客さまの外出機会が増加したことに加え、気温上昇に伴い夏物商品に動きがみられ、緩やかな持ち直しの兆しがありました。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応すべくEC事業の強化に加え、店舗での販売にも注力し、アパレルブランド及びライフスタイルブランドともに店舗での販売が伸びました。一方、不採算事業の廃止や不採算店舗の撤退などの施策にも取り組み、徹底した効率経営を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は261億4千1百万円(前年同四半期は194億6千3百万円)、営業利益は17億3千4百万円(前年同四半期は6億2千3百万円の営業利益)、経常利益は20億4千5百万円(前年同四半期は8億1千1百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億5千4百万円(前年同四半期は6億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、店舗において、引き続き、主力ブランドの「イル ビゾンテ」の販売が順調に推移したほか、「キース」や「スキヤパ」などのアパレルブランドにおいても、お客さまの外出機会が増加したことに加え、気温上昇に伴い夏物商品の販売が好調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。また、「A.P.C.」ではコラボレーション商品の販売など、効果的な販促活動を実施したことにより、売上高は堅調に推移しました。EC事業においては、店舗とECとの在庫連携機能を引き続き強化したことに加え、マリメッコ日本公式サイトをリニューアルするなど、お客さまの利便性の向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は118億3千9百万円(前年同四半期は99億9千2百万円)となりました。また、不採算ブランドの廃止などによる効率化を推し進めた結果、営業利益は9億3千4百万円(前年同四半期は3億2千7百万円の営業利益)となりました。

「韓国」につきましては、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の感染者数が急激に増加したものの政府による規制緩和が継続している中、株式会社アイディー룩において、店舗への来店客数が回復したことや、主力インポートブランド「サンドロ」や「マージュ」が好調に推移したことに加え、2月より「A.P.C. GOLF」の販売をスタートしたことなどにより主力の百貨店の売上高が増加し、増収増益となりました。また、株式会社アイディージョイにおいても、規制緩和に伴い店舗への来店客数が回復し、売上高が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は131億5千5百万円(前年同四半期は83億6千8百万円)、営業利益は13億1百万円(前年同四半期は5億8千5百万円の営業利益)となりました。

「欧州」につきましては、直営店舗での営業が再開したイタリアやフランスでは、観光客も戻りつつあり売上高が増加したものの、主力の卸売事業において、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の影響により生産や物流に遅延が生じたことなどにより、売上高が減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億9千7百万円(前年同四半期は19億4百万円)、営業損失は1億1千1百万円(前年同四半期は1億4百万円の営業利益)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、米国において、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向に転じた結果、直営店舗、卸売事業ともに売上高は増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4千万円(前年同四半期は1億7千8百万円)、営業損失は4千9百万円(前年同四半期は9千2百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は270億3千3百万円(前年同四半期は204億4千4百万円)、営業利益は20億7千5百万円(前年同四半期は9億2千4百万円の営業利益)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、不採算ブランドの生産中止によりグループ内の受注が減少したものの外部受注が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億5千5百万円(前年同四半期は10億3千万円)となりました。また、生産体制の一部見直しなどの効率化を実施した結果、営業損失は9百万円(前年同四半期は4千1百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上は増加いたしました。外部売上が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億9千6百万円(前年同四半期は6億3千8百万円)、営業利益は2千5百万円(前年同四半期は4千5百万円の営業利益)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションアブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、行動制限が緩和されたことに加え、気温上昇に伴い店舗での売上高は増加いたしました。宅配サービスなどの売上高が減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2千6百万円(前年同四半期は2千6百万円)、営業損失は1千3百万円(前年同四半期は1千2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が14億9千8百万円、商品及び製品が4億2千2百万円、投資有価証券が4億3千1百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億6千9百万円増加し、532億7千1百万円となりました。

負債は、未払法人税等が2億3千5百万円増加しましたが、借入金が3億4千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し、242億6千万円となりました。

純資産は、利益剰余金が10億2千1百万円、為替換算調整勘定が18億2千9百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29億2千8百万円増加し、290億1千万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、54.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17億2千1百万円増加し、110億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は19億9千4百万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費6億7千4百万円、売上債権の減少12億8千1百万円、減少要因として未払費用の減少2億5千7百万円、法人税等の支払額6億6百万円などにより、26億4千5百万円の収入(前年同四半期は18億8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億3千2百万円などがあったことにより、5億5千9百万円の支出(前年同四半期は5億1千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減額4億6千4百万円、配当金の支払額3億6百万円などがあったことにより、7億8千7百万円の支出(前年同四半期は9千7百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の影響など、当社グループの事業に与える影響を想定し、2022年2月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

また、上記業績予想を踏まえまして、期末配当予想についても修正しております。

詳細は本日(2022年8月8日)公表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,588	11,087
受取手形及び売掛金	5,303	4,211
商品及び製品	8,834	9,257
仕掛品	715	751
原材料及び貯蔵品	400	625
その他	617	743
貸倒引当金	△46	△26
流動資産合計	25,413	26,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,317	2,346
土地	532	576
その他（純額）	1,046	1,032
有形固定資産合計	3,896	3,955
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,516	11,285
のれん	3,190	3,387
その他	691	720
無形固定資産合計	14,398	15,393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244	2,676
退職給付に係る資産	388	193
繰延税金資産	1,609	1,763
敷金	2,254	2,248
その他	585	588
貸倒引当金	△188	△196
投資その他の資産合計	6,893	7,272
固定資産合計	25,188	26,621
資産合計	50,602	53,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,721	2,668
短期借入金	3,375	2,780
1年内返済予定の長期借入金	1,435	2,148
未払金	193	58
未払費用	1,983	1,811
未払法人税等	496	732
未払消費税等	463	304
返品調整引当金	30	—
賞与引当金	159	210
ポイント引当金	64	9
事業構造改善引当金	28	33
資産除去債務	67	131
その他	467	409
流動負債合計	11,489	11,297
固定負債		
長期借入金	8,628	8,167
繰延税金負債	3,289	3,588
退職給付に係る負債	224	304
役員退職慰労引当金	—	29
資産除去債務	252	208
その他	636	665
固定負債合計	13,031	12,962
負債合計	24,520	24,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389	6,406
資本剰余金	1,658	1,675
利益剰余金	17,005	18,026
自己株式	△218	△196
株主資本合計	24,834	25,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	744
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	432	2,261
退職給付に係る調整累計額	205	90
その他の包括利益累計額合計	1,247	3,099
純資産合計	26,081	29,010
負債純資産合計	50,602	53,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,463	26,141
売上原価	9,444	9,970
売上総利益	10,019	16,170
販売費及び一般管理費	9,396	14,436
営業利益	623	1,734
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	33	38
為替差益	88	233
その他	156	105
営業外収益合計	282	396
営業外費用		
支払利息	45	44
固定資産除却損	16	8
その他	31	32
営業外費用合計	94	85
経常利益	811	2,045
特別利益		
助成金収入	246	15
資産除去債務戻入益	1	1
その他	6	0
特別利益合計	254	17
特別損失		
臨時休業等による損失	250	6
減損損失	3	61
その他	3	—
特別損失合計	257	68
税金等調整前四半期純利益	808	1,994
法人税等	195	640
四半期純利益	612	1,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	607	1,354

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	612	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	136
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	635	1,829
退職給付に係る調整額	135	△114
その他の包括利益合計	1,009	1,852
四半期包括利益	1,622	3,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591	3,206
非支配株主に係る四半期包括利益	30	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	808	1,994
減価償却費	596	674
のれん償却額	90	93
減損損失	3	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	40
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	41	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	27
受取利息及び受取配当金	△38	△57
支払利息	45	44
助成金収入	△246	△15
固定資産除却損	16	8
為替差損益(△は益)	△67	△143
売上債権の増減額(△は増加)	914	1,281
棚卸資産の増減額(△は増加)	888	△215
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,014	△186
前渡金の増減額(△は増加)	21	7
未収入金の増減額(△は増加)	△27	△206
未払費用の増減額(△は減少)	△278	△257
未払消費税等の増減額(△は減少)	23	△191
その他	△20	184
小計	1,794	3,192
利息及び配当金の受取額	37	55
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△99	△606
助成金の受取額	118	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△419	—
定期預金の払戻による収入	419	237
有形固定資産の取得による支出	△374	△432
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△69	△118
投資有価証券の取得による支出	△101	△224
貸付けによる支出	△15	△17
貸付金の回収による収入	9	7
敷金の差入による支出	△40	△43
敷金の回収による収入	103	66
その他	△23	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△559

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	161
短期借入金の返済による支出	—	△763
長期借入れによる収入	—	743
長期借入金の返済による支出	△908	△606
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△139	—
自己株式の売却による収入	—	23
配当金の支払額	△229	△306
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△19	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,312	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	6,059	9,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,371	11,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものについて、総額で収益を認識する方法に変更しております。

・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,321百万円増加、売上原価は7百万円減少、販売費及び一般管理費は4,312百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の計算について、第1四半期連結会計期間より、簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の勤務期間の構成が安定し、計算の結果に一定の高い信頼性が得られる状況となったことにより、原則法による退職給付債務の計算が、期間損益計算をより適切に反映することができるかと判断したため行ったものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が174百万円減少しております。

なお、1株当たり四半期純利益は22.69円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は271百万円減少しております。前連結会計年度末の退職給付に係る資産は319百万円、繰延税金負債は32百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は44百万円、退職給付に係る調整累計額は205百万円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり純資産は32.05円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	9,979	8,347	671	178	19,177	208	50	26	19,463	—	19,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	20	1,232	—	1,266	821	587	—	2,675	△2,675	—
計	9,992	8,368	1,904	178	20,444	1,030	638	26	22,139	△2,675	19,463
セグメント利益 又は損失(△)	327	585	104	△92	924	△41	45	△12	916	△293	623

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△281百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,006百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018百万円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
10,265	8,347	671	98	50	29	19,463

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	11,823	13,148	651	240	25,863	249	2	25	26,141	—	26,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	7	1,146	—	1,170	806	593	1	2,571	△2,571	—
計	11,839	13,155	1,797	240	27,033	1,055	596	26	28,712	△2,571	26,141
セグメント利益 又は損失(△)	934	1,301	△111	△49	2,075	△9	25	△13	2,078	△344	1,734

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△291百万円、セグメント間の取引に関わる調整額954百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,007百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アパレル関連事業」の「日本」の売上高は1,337百万円増加、セグメント利益は16百万円増加し、「韓国」の売上高は2,984百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から退職給付に係る退職給付債務の計算方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
12,100	13,148	651	107	18	114	26,141

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス

(重要な後発事象)

〔「株式給付信託 (J-ESOP) 」の導入〕

当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、当社の株価や業績と当社および当社グループの従業員（以下「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度導入の目的

本制度は、従業員に当社の株式を給付し、従業員自身が株主となることで役員と従業員が一体となって株主の皆様と同じ目線に立ち、株価変動を処遇として反映させるとともに、豊かな生活の向上に向けて従業員の財産形成にも資するよう「人的資本への投資」の一環として、本制度を導入するものであります。

(2) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(3) 本信託の概要

- | | |
|-------------|---|
| ①名称： | 株式給付信託 (J-ESOP) |
| ②委託者： | 当社 |
| ③受託者： | みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行) |
| ④受益者： | 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者 |
| ⑤信託管理人： | 当社の従業員から選定 |
| ⑥信託の種類： | 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託) |
| ⑦信託の目的： | 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること |
| ⑧本信託契約の締結日： | 2022年8月23日 (予定) |
| ⑨金銭を信託する日： | 2022年8月23日 (予定) |
| ⑩信託の期間： | 2022年8月23日から信託が終了するまで (予定)
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

(4) 本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| ①取得する株式の種類： | 当社普通株式 |
| ②株式の取得資金として信託する金額： | 500,000,000円 |
| ③株式の取得方法： | 取引所市場より取得 |
| ④株式の取得期間： | 2022年8月23日から2022年12月28日 (予定) まで |